2026年11月13日

各 位

会 社 名　　ウシオ電機株式会社
代表者名　　代表取締役社長　　朝日　崇文
（コード番号　6925　東証プライム）
問合せ先　　経理財務部長　伊藤　広己
（TEL．03－5657－1000）

（訂正・数値データ訂正）「2026年３月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は2026年５月14日に公表いたしました「2026年３月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

１．訂正の理由

「2026年３月期決算短信〔日本基準〕(連結)」提出後、当社が決算資料を見直した過程で集計の誤りがあることが判明いたしましたので、これを訂正いたします。

２．訂正の内容

訂正箇所に下線を付けて表示しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

（訂正前）

（省略）

当連結会計年度（自　2025 年４月１日　至　2026 年３月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	Industrial Process 事業	Visual Imaging 事業	Life Science 事業	Photonics Solution 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	77,141	83,879	6,255	10,585	177,862	1,349	179,211	－	179,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	3	4	－	9	12	21	△21	－
計	77,142	83,882	6,259	10,585	177,871	1,362	179,233	△21	179,211
セグメント利益	6,486	4,667	140	564	11,859	183	12,043	△83	11,959
セグメント資産	170,773	95,977	9,995	22,296	299,043	7,480	306,524	24,553	331,078
その他の項目									
減価償却費	3,560	4,079	296	475	8,412	159	8,572	－	8,572
のれんの償却額	64	47	9	66	188	－	188	－	188
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)４	10,988	8,876	1,803	447	22,115	243	22,359	－	22,359

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△83 百万円には、セグメント間取引消去９百万円及び全社費用△107 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額 24,553 百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△69 百万円及び各報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない全社資産 24,628 百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

（訂正後）

（省略）

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	Industrial Process 事業	Visual Imaging 事業	Life Science 事業	Photonics Solution 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	77,141	83,879	6,255	10,585	177,862	1,349	179,211	－	179,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	3	4	－	9	12	21	△21	－
計	77,142	83,882	6,259	10,585	177,871	1,362	179,233	△21	179,211
セグメント利益	6,486	4,667	140	564	11,859	183	12,043	△83	11,959
セグメント資産	170,773	95,977	9,995	22,296	299,043	7,480	306,524	24,553	331,078
その他の項目									
減価償却費	3,560	4,079	296	475	8,412	159	8,572	－	8,572
のれんの償却額	64	47	9	66	188	－	188	－	188
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)４	10,732	8,713	1,800	418	21,664	241	21,906	－	21,906

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△83百万円には、セグメント間取引消去９百万円及び全社費用△107百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額24,553百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△69百万円及び各報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない全社資産24,628百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

以 上

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名　ウシオ電機株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6925　URL https://www.ushio.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 朝日 崇文
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長　(氏名) 伊藤 広己　TEL 03-5657-1000

定時株主総会開催予定日　2026年6月29日　配当支払開始予定日　2026年6月30日
有価証券報告書提出予定日　2026年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	179,211	0.9	11,959	35.5	13,346	7.2	7,995	17.6
2025年3月期	177,616	△1.0	8,825	△32.0	12,451	△22.6	6,797	△37.0

(注) 包括利益　2026年3月期　23,524百万円　(―%)　2025年3月期　△2,764百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	94.88	―	4.0	4.2	6.7
2025年3月期	70.27	―	3.1	3.9	5.0

(参考) 持分法投資損益　2026年3月期　―百万円　2025年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	331,078	198,338	59.9	2,484.73
2025年3月期	297,304	200,509	67.4	2,263.23

(参考) 自己資本　2026年3月期　198,324百万円　2025年3月期　200,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	18,144	△14,109	4,195	71,868
2025年3月期	20,424	2,719	△24,993	59,995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	―	―	―	70.00	70.00	6,226	99.6	3.1
2026年3月期	―	―	―	70.00	70.00	5,661	73.8	2.9
2027年3月期(予想)	―	―	―	70.00	70.00		52.9	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	17.2	14,000	17.1	14,000	4.9	10,500	31.3	132.27

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 ： 有

新規 1社 USHIO INE GmbH

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	83,500,000 株	2025年3月期	92,500,000 株
② 期末自己株式数	2026年3月期	3,682,810 株	2025年3月期	3,910,017 株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	84,265,701 株	2025年3月期	96,729,678 株

（注）株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	57,434	△9.5	△1,988	―	12,797	△44.6	16,060	△42.0
2025年3月期	63,442	△4.0	535	△38.7	23,092	13.0	27,712	38.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	190.60	―
2025年3月期	286.49	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	189,751	95,015	50.1	1,190.42
2025年3月期	166,332	101,248	60.9	1,142.88

（参考）自己資本　2026年3月期 95,015百万円　2025年3月期 101,248百万円

＜個別業績の前期実績値との差異理由＞
当事業年度は前事業年度と比較し、連結子会社からの受取配当金が減少したこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、詳細につきましては、添付資料6ページ「1．経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）
当社は、2026年5月14日（木）に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。
この説明会で使用する資料につきましては、2026年5月14日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 6
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 7
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（セグメント情報等の注記） …… 16
（１株当たり情報の注記） …… 19
（重要な後発事象の注記） …… 19
４．その他 …… 20
（１）役員の異動 …… 20
（２）その他 …… 20

１．経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の関税措置による影響、中国経済の動向、為替動向、及び長期化する地政学リスクなど、不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、半導体・電子デバイス・プリント基板市場においては、世界的にパソコンやスマートフォンなどの需要が緩やかに回復し稼働は安定的に推移したものの、関連する設備投資は抑制傾向が継続しました。サーバー市場においては、生成AI関連に牽引され新たな需要の高まりが見られる一方で、既存のデータセンター向けサーバーへの投資は抑制及び延期が継続しました。フラットパネルディスプレイ市場においては、スマートフォンやタブレット端末用の有機ELディスプレイの需要は高まりつつある一方で、液晶パネルの需要低迷により液晶パネルメーカー各社の稼働は低調に推移しました。映像関連市場においては、ハリウッドストライキに起因するコンテンツ不足の影響などは解消し、設備投資意欲は回復傾向にあるものの、エンターテインメントの多様化が進む中、映画館の稼働低迷は継続しました。一般映像機器市場においては、イベント等での高度な映像演出ニーズの高まりにより、堅調な市況が継続しました。

当連結会計年度の平均為替レートは、米ドルが前連結会計期間に比べ３円円高の150円となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は1,792億１千１百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は119億５千９百万円（前年同期比35.5%増）、経常利益は133億４千６百万円（前年同期比7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は79億９千５百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（Industrial Process事業）

［露光用ランプ］

パソコンやスマートフォン等の最終製品の需要は緩やかに回復しつつあり、生成AI半導体関連の需要にも支えられ、設置済み装置の稼働が堅調に推移したことで販売が増加し、増収となりました。

［OA用ランプ］

ペーパーレス化の進展に加え、円高の影響により減収となりました。

［光学機器用ランプ］

スマートフォンやタブレット端末用向けの有機ELディスプレイを中心に、フラットパネルディスプレイ市場の稼働が緩やかな回復基調にあることや、半導体関連市場の稼働が好調であることにより、フラットパネルディスプレイ向けやサーマルプロセス向けの販売が増加し、増収となりました。

［光学装置（露光装置）］

生成AI向けサーバー需要の増加を背景に、直描式露光装置の販売は増加しました。一方、投影露光装置は、生成AI半導体向け需要が増加しているものの、従来のデータセンター向け需要の低迷及び過去の過剰投資の影響から投資抑制が継続し、販売が減少しました。これらの結果、減収となりました。

［光学装置（その他）］

EUVリソグラフィマスク検査用EUV光源の保守メンテナンスサービス収入は、コスト低減要求による単価下落や稼働の低下により減少しました。また、液晶パネル向け投資が低調なため、光配向装置の販売も減少し、減収となりました。

なお、利益面では、減収に加え、デジタルリソグラフィ装置等の露光装置関連における先行投資の拡大や、露光装置の需要回復遅れに伴う滞留資産等の一時的な評価損計上が影響し、減益となりました。

以上の結果、Industrial Process事業の売上高は771億４千２百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益は64億８千６百万円（前年同期比32.6%減）を計上いたしました。

（Visual Imaging事業）
［プロジェクター用ランプ］
映画館の稼働はハリウッドストライキの影響が解消し回復傾向にあるものの、レーザープロジェクターの浸透によりシネマプロジェクター用クセノンランプの販売は減少しました。一般映像向けプロジェクター用ランプも同様の影響を受け販売が減少し、加えて円高の影響も受け、減収となりました。

［映像装置（シネマ）］
ハリウッドストライキに起因する映画館での投資意欲の減退が解消し、プロジェクターの置き換え需要は回復傾向にあるものの、円高の影響を受け、横ばいとなりました。

［映像装置（一般映像）］
エンターテインメント分野における映像演出ニーズが堅調に推移し、ハイエンドプロジェクターの販売が増加したことから、増収となりました。

なお、利益面では、前年同期に製品ポートフォリオの見直しにより計上した棚卸資産評価損が減少したことに加え、構造改革による収益性の改善が寄与し、増益となりました。

以上の結果、Visual Imaging事業の売上高は838億８千２百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は46億６千７百万円（前年同期比539.7%増）を計上いたしました。

（Life Science事業）
植物育成向けナトリウムランプの販売増加が貢献し、増収となりました。また、新規案件の投資対象見極めにより収益性が改善し、増益となりました。

以上の結果、Life Science事業の売上高は62億５千９百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は１億４千万円（前年同期はセグメント損失10億７千９百万円）を計上いたしました。

（Photonics Solution事業）
半導体向け及び産業用途向けにおいて、デバイス及びモジュールの販売が堅調に推移し、増収となりました。また、案件の選択と集中により収益性が改善し、増益となりました。

以上の結果、Photonics Solution事業の売上高は105億８千５百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は５億６千４百万円（前年同期はセグメント損失４億１千５百万円）を計上いたしました。

（その他事業）
客先製造ラインの稼働低下に伴い点灯装置の販売が減少しましたが、主に販管費の減少により、増益となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は13億６千２百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は１億８千３百万円（前年同期比122.8%増）を計上いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産は、3,310億７千８百万円となり、前連結会計年度末に比べ337億７千３百万円増加いたしました。主な増加要因は、外部借入による現金及び預金の増加、ams-OSRAM AGの新設子会社の株式取得（子会社化）並びに産業及びエンターテインメント用ランプ事業に係わる関連資産の譲受によるのれんの増加及び退職給付に係る資産の増加であります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、1,327億３千９百万円となり、前連結会計年度末に比べ359億４千４百万円増加いたしました。主な増加要因は、ams-OSRAM AGグループからの株式及び関連資産の譲受、並びに配当支払や自己株式購入等の資金需要による長期借入金の増加であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、1,983億３千８百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億７千１百万円減少いたしました。主な減少要因は、配当支払並びに自己株式消却による利益剰余金の減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ118億７千２百万円増加し718億６千８百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、181億４千４百万円の収入（前連結会計年度は204億２千４百万円の収入）となりました。

この主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上152億１千２百万円、減価償却費の発生85億７千２百万円及び棚卸資産の減少87億５千３百万円による収入と、法人税等の支払75億４千２百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、141億９百万円の支出（前連結会計年度は27億１千９百万円の収入）となりました。

この主な内訳は、定期預金の払戻51億４千６百万円及び投資有価証券の売却及び償還108億５千２百万円による収入と、定期預金の預入73億１千４百万円、有形固定資産の取得85億９千９百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得70億５千８百万円及び事業譲受による支出92億３千９百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、41億９千５百万円の収入（前連結会計年度は249億９千３百万円の支出）となりました。

この主な内訳は、長期借入れ315億円による収入と、自己株式の取得196億１千３百万円及び配当金の支払62億２千２百万円の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第５９期	第６０期	第６１期	第６２期	第６３期
	２０２２年 ３月期	２０２３年 ３月期	２０２４年 ３月期	２０２５年 ３月期	２０２６年 ３月期
自己資本比率（%）	73.2	75.4	70.2	67.4	59.9
時価ベースの自己資本比率（%）	68.6	60.5	59.2	55.2	67.9
キャッシュフロー対有利子負債比率（年）	0.9	6.1	3.2	1.9	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	64.9	4.1	34.6	59.4	37.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の世界経済につきましては、中東情勢によるエネルギー問題及び日中関係の不安定化などの地政学リスク及び為替動向など、引き続き不透明な状況が見込まれます。

このような状況の中、売上高は前年同期比17.2%増の2,100億円、営業利益は前年同期比17.1%増の140億円、経常利益は前年同期比4.9%増の140億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比31.3%増の105億円を予想しております。

本業績見通しにおける為替レートは、150円/米ドル、175円/ユーロを前提としております。

（Industrial Process事業）

光源事業では、生成AI半導体関連の需要拡大に牽引され、露光用ランプ及び光学機器用ランプの販売が増加する見込みです。一方、パソコン、スマートフォンなどの需要は緩やかな回復に留まり、また、パワー半導体など電子デバイス需要は不透明な状況が続く見込みです。フラットパネルディスプレイ向けでは需要に顕著な変化は無く、横ばいの状態が継続する見込みです。そのような環境のなか、ams-OSRAM AGの光源事業買収の効果もあり、光源事業全体では増収となる見込みです。

光学装置事業では、生成AI半導体関連の需要拡大に牽引され、半導体アドバンスドパッケージ関連露光装置の売上が増加する見込みです。具体的には、新たな露光装置であるデジタルリソグラフィ装置は、半導体市場における基板の大判化技術の採用遅延の影響で本格立ち上がりのタイミングが遅れているものの、関連メーカーからの受注・引き合いは増加傾向です。投影露光装置は、旺盛な生成AI半導体需要により新たなパッケージ技術が拡大傾向にあり、サブストレート基板市場の過剰キャパシティ状態に解消の機運がみられることから、サブストレート基板メーカー各社の設備投資が回復傾向にあり、受注・引き合いが増加しています。直描式露光装置は、生成AI向けサーバー需要の増加を背景に、前年度に引き続き需要増加を見込んでいます。一方で、EUV事業においては現在稼働中のEUVマスク検査用光源の一部終息判断に伴いメンテナンス収入は減少する見込みですが、光学装置事業全体では増収となる見込みです。

利益面では、開発費や人件費の増加を見込むも、半導体アドバンスドパッケージ関連露光装置の売上が増加し増益に貢献する見込みです。

このような事業概況見通しから、次期のIndustrial Process事業は前年同期比で増収増益の見込みです。

（Visual Imaging事業）

シネマ分野では、デジタルシネマプロジェクターの置き換えニーズが堅調に推移する見込みです。また、一般映像分野では、イベント等を中心とした高度な映像演出ニーズの高まりが継続し、商業施設やイベント向け需要の堅調な推移を見込んでおり、映像装置事業全体で増収となる見込みです。

プロジェクター用ランプは、映画館の稼働は回復傾向も、レーザープロジェクターの浸透により販売減少を見込んでいます。一方で、ams-OSRAM AGの光源事業買収の効果により、光源事業全体では増収となる見込みです。

利益面では、増収に加え、当期に実施した構造改革による収益性改善の効果継続を見込んでいます。

このような事業概況見通しから、次期のVisual Imaging事業は前年同期比で増収増益の見込みです。

（Life Science事業）

医療業界での光を使った機器等の需要が安定的に推移するほか、ams-OSRAM AGの光源事業買収の効果を見込んでいます。利益面では、将来に貢献する案件の取り込みを行うも、案件のモニタリング強化及び経費コントロールを継続していきます。

このような事業概況見通しから、次期のLife Science事業は前年同期比で増収も、営業利益は横ばいの見込みです。

（Photonics Solution事業）

半導体向け需要が堅調に推移する一方で、収益性改善に向けた案件絞り込みの影響を受ける見込みです。利益面では、開発等の案件管理の強化及び経費コントロールを継続していきます。

このような事業概況見通しから、次期のPhotonics Solution事業は前年同期比で売上高、営業利益ともに横ばいの見込みです。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,348	75,749
受取手形、売掛金及び契約資産	40,321	39,801
有価証券	2,200	2,231
商品及び製品	30,424	36,489
仕掛品	20,146	16,923
原材料及び貯蔵品	25,786	25,268
その他	7,746	11,716
貸倒引当金	△1,413	△1,673
流動資産合計	186,560	206,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,163	54,470
減価償却累計額	△35,085	△37,378
建物及び構築物（純額）	18,077	17,092
機械装置及び運搬具	31,328	33,866
減価償却累計額	△23,701	△24,884
機械装置及び運搬具（純額）	7,627	8,982
土地	8,879	8,552
使用権資産	4,459	7,456
減価償却累計額	△1,472	△2,331
使用権資産（純額）	2,987	5,125
建設仮勘定	1,655	2,057
その他	37,139	41,084
減価償却累計額	△26,449	△29,509
その他（純額）	10,689	11,574
有形固定資産合計	49,916	53,384
無形固定資産		
のれん	635	7,063
その他	4,470	4,101
無形固定資産合計	5,105	11,164
投資その他の資産		
投資有価証券	37,473	39,033
長期貸付金	13	15
繰延税金資産	3,251	2,129
退職給付に係る資産	12,342	16,299
その他	2,782	2,718
貸倒引当金	△141	△174
投資その他の資産合計	55,721	60,021
固定資産合計	110,744	124,570
資産合計	297,304	331,078

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,268	14,062
短期借入金	1,617	1,471
１年内返済予定の長期借入金	1,410	26,725
リース債務	961	1,707
未払法人税等	4,019	2,526
契約負債	10,874	13,215
賞与引当金	2,572	2,823
役員賞与引当金	78	81
製品保証引当金	3,317	3,703
受注損失引当金	0	－
その他	11,275	9,979
流動負債合計	51,396	76,297
固定負債		
長期借入金	35,000	39,775
リース債務	2,410	4,929
繰延税金負債	3,205	6,375
役員退職慰労引当金	86	74
役員株式給付引当金	151	220
退職給付に係る負債	3,523	3,935
資産除去債務	358	368
その他	662	762
固定負債合計	45,398	56,441
負債合計	96,794	132,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,767	27,767
利益剰余金	111,776	94,132
自己株式	△7,672	△7,728
株主資本合計	151,428	133,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,326	15,993
為替換算調整勘定	32,295	41,653
退職給付に係る調整累計額	4,449	6,948
その他の包括利益累計額合計	49,071	64,595
非支配株主持分	10	14
純資産合計	200,509	198,338
負債純資産合計	297,304	331,078

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
売上高	177,616	179,211
売上原価	115,400	113,693
売上総利益	62,215	65,518
販売費及び一般管理費	53,389	53,559
営業利益	8,825	11,959
営業外収益		
受取利息	1,320	1,272
受取配当金	950	672
有価証券売却益	―	9
為替差益	1,438	―
投資事業組合運用益	17	38
その他	566	845
営業外収益合計	4,293	2,837
営業外費用		
支払利息	319	442
投資有価証券償還損	0	150
支払手数料	48	140
為替差損	―	641
訴訟関連費用	125	―
その他	174	74
営業外費用合計	668	1,450
経常利益	12,451	13,346
特別利益		
固定資産売却益	60	46
投資有価証券売却益	9,522	10,091
特別利益合計	9,583	10,138
特別損失		
固定資産除却損	214	449
固定資産売却損	2	32
減損損失	1,137	1,301
投資有価証券評価損	966	159
事業構造改善費用	5,707	6,330
特別損失合計	8,027	8,272
税金等調整前当期純利益	14,006	15,212
法人税、住民税及び事業税	7,142	5,610
法人税等調整額	67	1,602
法人税等合計	7,210	7,212
当期純利益	6,796	7,999
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△1	3
親会社株主に帰属する当期純利益	6,797	7,995

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
当期純利益	6,796	7,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,820	3,667
為替換算調整勘定	△2,698	9,358
退職給付に係る調整額	968	2,498
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	－
その他の包括利益合計	△9,560	15,524
包括利益	△2,764	23,524
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△2,763	23,519
非支配株主に係る包括利益	△1	4

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,556	27,767	140,163	△9,155	178,331
当期変動額					
剰余金の配当			△5,145		△5,145
親会社株主に帰属する当期純利益			6,797		6,797
自己株式の取得				△29,033	△29,033
自己株式の処分		21		456	477
自己株式の消却		△21	△30,038	30,060	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	△28,386	1,483	△26,903
当期末残高	19,556	27,767	111,776	△7,672	151,428

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,146	35,004	3,481	58,632	11	236,975
当期変動額						
剰余金の配当						△5,145
親会社株主に帰属する当期純利益						6,797
自己株式の取得						△29,033
自己株式の処分						477
自己株式の消却						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,820	△2,709	968	△9,560	△1	△9,562
当期変動額合計	△7,820	△2,709	968	△9,560	△1	△36,465
当期末残高	12,326	32,295	4,449	49,071	10	200,509

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,556	27,767	111,776	△7,672	151,428
当期変動額					
剰余金の配当			△6,226		△6,226
親会社株主に帰属する当期純利益			7,995		7,995
自己株式の取得				△19,495	△19,495
自己株式の処分		0		25	26
自己株式の消却		△0	△19,412	19,413	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	△17,643	△55	△17,699
当期末残高	19,556	27,767	94,132	△7,728	133,728

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,326	32,295	4,449	49,071	10	200,509
当期変動額						
剰余金の配当						△6,226
親会社株主に帰属する当期純利益						7,995
自己株式の取得						△19,495
自己株式の処分						26
自己株式の消却						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,667	9,358	2,498	15,524	4	15,528
当期変動額合計	3,667	9,358	2,498	15,524	4	△2,171
当期末残高	15,993	41,653	6,948	64,595	14	198,338

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,006	15,212
減価償却費	7,871	8,572
減損損失	1,137	1,301
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△194	△393
のれん償却額	120	188
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△110	264
事業構造改善費用	5,707	6,330
受取利息及び受取配当金	△2,271	△1,944
訴訟関連費用	125	－
支払利息	319	442
支払手数料	48	140
固定資産売却損益（△は益）	△57	△14
固定資産除却損	214	449
投資有価証券売却損益（△は益）	△9,522	△10,091
投資有価証券評価損益（△は益）	966	159
売上債権の増減額（△は増加）	△1,036	2,157
棚卸資産の増減額（△は増加）	14,558	8,753
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,306	△1,678
契約負債の増減額（△は減少）	△302	1,722
その他	398	△1,758
小計	25,671	29,814
利息及び配当金の受取額	2,314	2,055
利息の支払額	△343	△481
事業構造改善費用の支払額	△169	△5,700
法人税等の支払額	△7,048	△7,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,424	18,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,153	△7,314
定期預金の払戻による収入	4,905	5,146
短期貸付けによる支出	△14	△11
短期貸付金の回収による収入	72	35
有価証券の売却及び償還による収入	4,280	2,230
有形固定資産の取得による支出	△13,641	△8,599
有形固定資産の売却による収入	530	908
無形固定資産の取得による支出	△1,938	△847
投資有価証券の取得による支出	△33	△509
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,886	10,852
事業譲受による支出	△103	△9,239
長期貸付けによる支出	△11	△17
長期貸付金の回収による収入	1	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△7,058
その他	△61	314
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,719	△14,109

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△770	4
長期借入れによる収入	10,000	31,500
長期借入金の返済による支出	－	△1,410
リース負債の返済による支出	－	△63
自己株式の取得による支出	△29,082	△19,613
配当金の支払額	△5,141	△6,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,993	4,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△653	3,642
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,502	11,872
現金及び現金同等物の期首残高	62,498	59,995
現金及び現金同等物の期末残高	59,995	71,868

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が事業の評価をし、また、経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の開発、製造、販売、サービス等の事業について市場軸で包括的な戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループのセグメントは市場別に構成されており、「Industrial Process事業」、「Visual Imaging事業」、「Life Science事業」、「Photonics Solution事業」の４つを報告セグメントとしております。

「Industrial Process事業」は、半導体市場を主軸として露光用ランプ、OA用ランプ及び光学装置等の生産・販売を行っております。

「Visual Imaging事業」は、シネマ及び一般映像市場を軸としてプロジェクター用ランプ及び映像装置等の生産・販売を行っております。

「Life Science事業」は、環境衛生ソリューション及びヘルスケア市場を主軸として紫外線治療機器及び光源等の生産・販売を行っております。

「Photonics Solution事業」は、固体光源の生産・販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	Industrial Process 事業	Visual Imaging 事業	Life Science 事業	Photonics Solution 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	78,925	80,897	6,108	10,311	176,242	1,373	177,616	－	177,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	9	2	0	18	8	26	△26	－
計	78,932	80,906	6,110	10,311	176,261	1,382	177,643	△26	177,616
セグメント利益又は損失（△）	9,623	729	△1,079	△415	8,858	82	8,941	△115	8,825
セグメント資産	138,930	89,042	7,139	18,326	253,438	6,374	259,812	37,491	297,304
その他の項目									
減価償却費	3,009	3,833	311	527	7,681	190	7,871	－	7,871
のれんの償却額	33	20	－	67	120	－	120	－	120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)４	8,195	5,329	530	747	14,803	44	14,848	－	14,848

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失（△）の調整額△115百万円には、セグメント間取引消去７百万円及び全社費用△121百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額37,491百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△89百万円及び各報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない全社資産37,598百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	Industrial Process 事業	Visual Imaging 事業	Life Science 事業	Photonics Solution 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	77,141	83,879	6,255	10,585	177,862	1,349	179,211	－	179,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	3	4	－	9	12	21	△21	－
計	77,142	83,882	6,259	10,585	177,871	1,362	179,233	△21	179,211
セグメント利益	6,486	4,667	140	564	11,859	183	12,043	△83	11,959
セグメント資産	170,773	95,977	9,995	22,296	299,043	7,480	306,524	24,553	331,078
その他の項目									
減価償却費	3,560	4,079	296	475	8,412	159	8,572	－	8,572
のれんの償却額	64	47	9	66	188	－	188	－	188
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)４	10,732	8,713	1,800	418	21,664	241	21,906	－	21,906

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△83百万円には、セグメント間取引消去９百万円及び全社費用△107百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額24,553百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△69百万円及び各報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない全社資産24,628百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

（１株当たり情報の注記）

前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
１株当たり純資産額　2,263円23銭 １株当たり当期純利益　70円27銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　2,484円73銭 １株当たり当期純利益　94円88銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	6,797	7,995
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	6,797	7,995
普通株式の期中平均株式数（株）	96,729,678	84,265,701

（注）２．「１株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度360,260株、当連結会計年度352,860株）。

また、「１株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度401,272株、当連結会計年度355,535株）。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

４．その他

（１）役員の異動

（2026年６月29日付）

①新任の取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補
社外取締役　森川　宏平

②退任予定の取締役（監査等委員である取締役を除く。）
社外取締役　佐々木　豊成
社外取締役　間下　直晃

③退任予定の監査等委員である取締役
社外取締役（監査等委員）　有泉　池秋

（２）その他

該当事項はありません。